



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 タキロン株式会社

コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 兵頭 克盛

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 武田 豊

TEL 06-6453-3909

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	17,512	△0.1	1,226	△12.1	1,255	△13.8	716	△12.2
26年3月期第1四半期	17,528	△2.6	1,396	△14.9	1,456	△13.5	815	△48.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 957百万円 (1.3%) 26年3月期第1四半期 944百万円 (△35.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第1四半期	10.05	—
26年3月期第1四半期	11.38	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第1四半期	84,710	45,703	53.1	632.37
26年3月期	85,643	45,460	52.2	626.80

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 44,977百万円 26年3月期 44,721百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	5.50	—	8.50	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	37,500	9.1	3,000	17.6	3,000	15.1	1,700	9.0	23.83
通期	78,000	7.1	7,000	11.7	7,000	10.2	4,000	5.6	56.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	78,698,816 株	26年3月期	78,698,816 株
27年3月期1Q	7,573,230 株	26年3月期	7,350,749 株
27年3月期1Q	71,262,311 株	26年3月期1Q	71,672,666 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## [目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する情報	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) セグメント情報等	P. 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年6月30日)におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策などを背景に、設備投資の増加や雇用情勢・企業収益がそれぞれ改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、消費税増税による個人消費や企業の生産活動の鈍化、高水準で推移する原材料価格、海外景気の下振れなど懸念材料も内在しており、予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は175億1千2百万円(前年同四半期比0.1%減)、営業利益は12億2千6百万円(前年同四半期比12.1%減)、経常利益は12億5千5百万円(前年同四半期比13.8%減)、当四半期純利益は7億1千6百万円(前年同四半期比12.2%減)となりました。各セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 住環境事業

住設資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前年同四半期比微減となりましたが、前四半期からの工期遅れや2月に発生した関東甲信越地区での雪害による雨どいの補修需要等により、住宅資材・管工機材ともに売上は前年同四半期を上回りました。

採光建材部門は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、全国的に流通小売部門の市況は低迷しましたが、住設資材部門と同じく、関東甲信越地区の大雪の影響によりカーポート、テラスの補修、建替え向けにポリカーボネート製平板の需要が大幅に増え、売上は前年同四半期を上回りました。

環境・土木部門は、公共物件などの納入が進まず、売上は前年同四半期を下回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野(下水管渠のリニューアル資材)が、前期受注物件の納入が順調に進捗し、売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、91億9千6百万円(前年同四半期比0.6%増)となりましたが、品種構成の影響により、営業利益は、4億7百万円(前年同四半期比21.0%減)となりました。

#### 床事業

床事業は、高付加価値製品の売上は伸びたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動からマンション改修向け製品の売上が減少しました。

その結果、床事業の売上高は、28億4千万円(前年同四半期比4.5%減)、営業利益は原材料価格の上昇により、7億6千3百万円(前年同四半期比14.3%減)となりました。

#### 高機能材事業

プレート部門、ポリカプレート部門は共に、消費税増税前の駆け込み需要の反動及び前年同四半期に値上げによる仮需があったことから、売上は前年同四半期を下回りました。

その他、サイン分野は大型物件の納入が始まり、タンク分野は化学工業プラント用途に持ち直しの動きがみられ、切削用材料分野は市況は堅調に推移した為、各分野とも売上は前年同四半期を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、50億1千2百万円(前年同四半期比1.6%増)、営業利益は、7千3百万円(前年同四半期比23.2%増)となりました。

#### メディカル事業

メディカル事業は、頭蓋顎顔面外科分野の「スーパーフィクソープMX」の海外向けの売上は微増となりましたが、国内向けの売上は整形外科分野を中心とする「スーパーフィクソープ」とともに、保険償還価格の下落の影響を受け、前年同四半期より微減となりました。

その結果、メディカル事業の売上高は、4億6千3百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業損失は生産性の改善により、1千8百万円(前年同四半期に比べて、5千2百万円の改善)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より9億3千2百万円減少し、847億1千万円となりました。これは、主に商品及び製品が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことにより、流動資産が10億5千8百万円減少したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より11億7千5百万円減少し、390億7百万円となりました。これは、主に未払法人税等が減少したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より2億4千2百万円増加し、457億3百万円となりました。自己資本比率は、53.1%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、並びに、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,075	12,915
受取手形及び売掛金	27,158	26,229
商品及び製品	6,708	7,332
仕掛品	1,969	2,266
原材料及び貯蔵品	1,687	1,696
繰延税金資産	732	731
その他	820	921
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	53,129	52,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,454	7,350
機械装置及び運搬具（純額）	4,557	4,387
土地	9,902	9,848
建設仮勘定	574	938
その他（純額）	1,012	959
有形固定資産合計	23,502	23,484
無形固定資産		
のれん	94	75
その他	523	526
無形固定資産合計	617	602
投資その他の資産		
投資有価証券	3,266	3,538
繰延税金資産	4,168	4,079
退職給付に係る資産	117	121
その他	976	947
貸倒引当金	△135	△134
投資その他の資産合計	8,393	8,552
固定資産合計	32,513	32,639
資産合計	85,643	84,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,660	16,236
短期借入金	2,250	2,054
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払法人税等	1,734	437
賞与引当金	978	489
関係会社整理損失引当金	—	152
その他	3,730	3,941
流動負債合計	24,853	23,812
固定負債		
長期借入金	300	300
繰延税金負債	866	860
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	12,759	12,655
資産除去債務	204	205
その他	1,190	1,164
固定負債合計	15,328	15,194
負債合計	40,182	39,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	18,659	18,769
自己株式	△2,152	△2,261
株主資本合計	46,363	46,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	720	896
為替換算調整勘定	△24	△29
退職給付に係る調整累計額	△2,337	△2,253
その他の包括利益累計額合計	△1,642	△1,386
少数株主持分	739	725
純資産合計	45,460	45,703
負債純資産合計	85,643	84,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	17,528	17,512
売上原価	11,462	11,541
売上総利益	6,066	5,971
販売費及び一般管理費	4,669	4,744
営業利益	1,396	1,226
営業外収益		
受取配当金	43	41
その他	55	46
営業外収益合計	98	87
営業外費用		
支払利息	17	11
その他	21	48
営業外費用合計	38	59
経常利益	1,456	1,255
特別利益		
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産処分損	1	1
関係会社整理損失引当金繰入額	—	152
特別損失合計	1	153
税金等調整前四半期純利益	1,454	1,103
法人税等	657	402
少数株主損益調整前四半期純利益	797	701
少数株主損失(△)	△17	△14
四半期純利益	815	716

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	797	701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	177
為替換算調整勘定	14	△3
退職給付に係る調整額	—	83
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	147	256
四半期包括利益	944	957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957	971
少数株主に係る四半期包括利益	△12	△14

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(4) セグメント情報等  
(セグメント情報)I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,139	2,975	4,931	481	17,528	—	17,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4	9	—	22	(22)	—
計	9,148	2,979	4,941	481	17,550	(22)	17,528
セグメント利益 又は損失(△)	515	891	60	△70	1,396	—	1,396

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	計
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,196	2,840	5,012	463	17,512	—	17,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	4	18	—	31	(31)	—
計	9,205	2,845	5,031	463	17,544	(31)	17,512
セグメント利益 又は損失(△)	407	763	73	△18	1,226	—	1,226

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。